

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	市道新設改良費										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、市道の新設や拡幅、歩道の整備及びバリアフリー化等を行う。 また、災害の防止、良好な景観の形成等を図るための無電柱化や、安全・快適に自転車利用ができるよう自転車走行空間の整備を行う。						
事業目的および必要性	市道の新設・拡幅等により、快適な走行空間と安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	道路法, 踏切道改良促進法, 無電柱化推進法, 自転車活用推進法, バリアフリー法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 株式会社共和技術コンサルタンツ藤沢営業所)						
	(委 託 等 内 容 : 善行長後線 (善行駅西口駅前広場) 詳細設計委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-141 5-1-151		「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」 「次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
道路が整備され、快適であること		3.1 点	点	2.76 点	2.8 点		
自動車で走る道路について		点	2.62 点	2.62 点	2.67 点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	464,305 千円	バリアフリー化, 無電柱化, 自転車走行空間整備等
	公有財産購入費	151,084 千円	事業用地取得
	委託料	48,174 千円	測量, 建物等調査, 詳細設計
706,249 千円	補償補填及び賠償金	21,202 千円	事業用地取得に伴う移転補償
	その他	21,484 千円	旅費・需用費・役務費・使用料及び賃借料等
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	516,211 千円	戸中橋線道路改良工事ほか7件
	公有財産購入費	21,120 千円	宮原百石線道路改良事業用地購入費ほか3件
	委託料	28,640 千円	教育センター南通り線現況及び路線測量ほか5件
	729,967 千円	補償補填及び賠償金	53,171 千円
	その他	110,825 千円	旅費・需用費・役務費・使用料及び賃借料等

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	14.90	12.00	12.00	12.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	14.90	12.00	12.00	12.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	1 市道の 신설, 拡幅改良及びバリアフリー化工事の実施 (六会349号線道路改良工事ほか6件)						
	2 無電柱化工事の実施 (藤沢394号線外1路線電線共同溝工事)						
	3 自転車走行空間整備工事の実施 (中学通り線自転車走行空間整備工事)						
	4 快適で安全な道路環境整備に向けた用地取得及び補償の実施 (戸中橋線道路改良事業の用地取得に伴う移転補償ほか11件)						
	5 道路設計の基礎資料となる路線測量等の実施 (善行長後線 (善行駅西口駅前広場) 詳細設計委託ほか6件)						
成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	バリアフリー化整備率 (六会日大前 駅周辺地区)	%	49.6	72.2	72.2	100.0	
	バリアフリー化整備率 (善行駅周辺 地区)	%	-	-	-	15	
	用地取得面積	m ²	473.14	386.22	0	323.23	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	バリアフリー化整備延長 (六会日大前 駅周辺地区)	k m	0.77	1.12	1.12	1.55	
	バリアフリー化整備延長 (善行駅周辺 地区)	k m	-	-	-	0.44	
	事業用地の取得面積	m ²	359.59	293.53	0	872.11	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	バリアフリー化整備率 (六会日大前 駅周辺地区)	%	49.6	72.2	72.2	100.0	
	バリアフリー化整備率 (善行駅周辺 地区)	%	-	-	-	15	
	用地取得率	%	76	76	0	269	
数値で表せない効果							
車輦や歩行者が円滑に移動できる道路が整備されることにより, 歩行者及び車輦の安全性が向上するとともに道路環境の快適性が向上する。 災害時の避難や緊急活動がしやすくなり, 火災時の延焼拡大を抑止する効果があるなど, 防災性の向上に寄与する。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	666,189	561,344	681,250	820,590			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	644,333	571,603	684,265	821,883			
	事業費(支出総額-②報酬合計)	502,080	455,857	568,265	706,249			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	142,253	115,746	116,000	115,634			
	職員数(常勤 非常勤)	14.90 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	134,696	109,212	110,628	110,004			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	7,557	6,534	5,372	5,630			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	21,856	-10,259	-3,015	-1,293			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	21,856	-10,259	-3,015	-1,293			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	398,055	304,409	399,616	586,262			
(3)現金を伴う収入 (千円)	398,055	304,409	399,616	586,262				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	9,499				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	134,155	109,947	92,096	156,263				
④県支出金	0	4,662	6,720	800				
⑤その他()	263,900	189,800	300,800	419,700				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	268,134	256,935	281,634	234,328				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区) F	%	%	%	15 %			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	-	54,706,000.00			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	637.47	420,619	604.40	425,105	658.79	427,501	545.82
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.01				

※1 職員数・・・(常勤)一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・(常勤)任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	用地取得に際し、権利者が特定できない土地や補償対象物の内容整理などもあり、地権者との交渉に時間を要し、当初計画どおりに執行できない路線があった。 現道の拡幅や歩道の設置には用地取得が必要となり、多額の事業費が必要になる。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	財源計画を見直すとともに、地権者との交渉を誠意を持って行い、円滑な執行を図った。 国庫補助金等の確保に向けて、国・県と積極的に要望を行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	現道の拡幅や歩道の設置には用地買収が必要となり、多額の事業費が必要になる。 用地取得に際し、地権者との交渉には時間を要することから、計画的な執行を行う必要がある。 国庫補助金等の特定財源の安定的な確保。
(4) (3)解決のための今後の取組	国の施策の動向に注視し、情報収集に努めるとともにさらなる国・県への要望活動を進めていく。 用地の取得状況をふまえた調査・検討を行い、必要に応じて事業計画の見直しを図りながら、円滑な執行を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの ○ オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 ○ イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>高齢者、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができる生活環境整備を目指すため、バリアフリー化の対応が求められている。 通学路における児童の交通事故が多発しており、通学路の安全対策が求められている。 「防犯・交通安全対策の充実」として、歩行者の安全かつ円滑な通行の確保や、自転車利用者の利便性の向上を図るため、自転車走行空間整備への対応が求められている。 災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため無電柱化の推進が求められている。</p>	
	<p>バリアフリー化・通学路の安全対策・自転車走行空間整備・無電柱化等の取組は道路管理者の責務であるため、他市等においても同様の対策が行われている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>バリアフリー計画の策定にあたっては、郷土づくり推進会議との意見交換を実施した。 藤沢652号線道路改良事業については、周辺の自治会、商店街などで構成する「藤沢652号線道路整備検討会議」を開催し、意見交換を実施した。 通学路の安全性の確保を推進するため、学校、警察、道路管理者による「藤沢市通学路安全対策検討会議」を設置し、通学路合同点検を実施するなかで意見交換を実施した。 自転車走行空間整備にあたっては、「ふじさわサイクルプラン推進連絡協議会」との意見交換を実施した。</p>
	把握内容	<p>善行駅周辺地区のバリアフリー化事業や藤沢652号線道路整備について、「検討会」を設置し、路線ごとに課題・要望等の把握。（【善行】高木の撤去、手すりの設置、横断防止柵の設置、駅前広場のインターロッキング舗装等【藤沢652号線】自転車通行形態の再検討、藤沢本町東西自由通路及び西側改札の設置等） 通学路の危険箇所等の把握。（平成30年度は234箇所の要望） 自転車走行空間整備については、「ふじさわサイクルプラン推進連絡協議会」を開催し、課題・要望の把握。（藤沢駅辻堂駅線に矢羽根の設置等）</p>
	対応等	<p>善行駅周辺地区のバリアフリー化事業については、整備方針を善行地区の全体集会上に報告。 通学路の安全対策については、即効性のある対応が求められており、道路維持課や防犯交通安全課において道路区画線や啓発等による安全対策を実施。（234件中80件について対策済み） 自転車走行空間整備については、「藤沢市自転車走行空間のあり方」を見直し、平成29年度から工事に反映させている。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>市道の新設や拡幅及び歩道の整備等により、安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化や自転車走行空間整備を行うことで、道路利用者の利便性及び安全性が向上し、一定の効果をえた。</p>	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>通学路の安全対策、自転車走行空間整備、無電柱化及び道路のバリアフリー化にむけた取組を推進し、災害に強い都市基盤の整備を進めるとともに、地域の特性や要望等を踏まえた計画にするため、地域住民と意見交換を行いながら進める必要がある。 財源については引き続き、特定財源を確保しながら適切に執行する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る設計に関すること	無	無	1	3
22	一般市道の新設及び改良に係る調査に関すること	無	無	1	2
24	踏切道の改良に係る調査に関すること	無	無		1
25	鉄道業者との協議に関すること	無	無		1
26	踏切道の改良に係る計画に関すること	無	無		1
27	一般市道に係る国・県・市からの照会及び要望に対する回答に関すること	無	無	1	1
31	国及び県からの補助金の事務に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019.8.28
----	-------	----	-------	-----	-----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	市道新設改良費(継続費)										担当課	部課名	道路河川部道路整備課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	03	細目	001	説明	01	課等の長	馬鳥 鉄浩	電話	4432

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	平成 30 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、市道の新設や拡幅、歩道の整備及びバリアフリー化等を行う。 また、災害の防止、良好な景観の形成等を図るための無電柱化や、安全・快適に自転車利用ができるよう自転車走行空間の整備を行う。						
事業目的および必要性	市道の新設・拡幅等により、快適な走行空間と安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化を行い、障がい者をはじめとした歩行者の安全性向上を図る。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	道路法, 踏切道改良促進法, 無電柱化推進法, 自転車活用推進法, バリアフリー法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-141		「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」 「次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
道路が整備され、快適であること		3.1 点	点	2.76 点	2.8 点		
自動車で走る道路について		点	2.62 点	2.62 点	2.67 点		

平成30年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	266,667 千円	歩道築造工事, 広場整備工事
266,667 千円			
【参考】 令和元年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
0 千円			

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	0.00	0.00	1.50	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.00	0.00	1.50	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	「藤沢652号線歩道築造工事」 平成30年度の事業内容については、平成28～30年度継続事業である歩道築造工事を行った。 当該工事は、国道1号直下に3.0m×3.0mのボックスカルバートを推進工法で築造する工事であり、近接する国土交通省施工の伊勢山新橋橋梁補修工事が工期延伸することになったことから、国土交通省と工程調整を行った結果、歩道築造工事のしゅん工期限を平成30年7月まで延長し、完了した。 「湘南ライフタウンバスターミナル整備工事」 本事業は、湘南ライフタウン・バスターミナルを拠点化し、本ターミナルを起点とした地域内系統の新設による不便地区の解消や、周辺地域路線の集約による運行の効率化を目的とした、バスターミナルの拡張整備事業であり、施工期間が14ヶ月間であるため、継続費を設定して事業を進めたもの。 平成30年度の事業内容については、既存部の改良、拡張部の平面整備及びバス停上屋やトイレの移設を行ったもの。							
	成果目標	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
	バリアフリー化整備率（六会日大前駅周辺地区）	%	49.6	72.2	72.2	100.0	・バリアフリー化整備率は総延長に対する整備延長 ・用地取得の成果目標は当初予算分	
	バリアフリー化整備率（善行駅周辺地区）	%	-	-	-	15		
	用地取得面積	m ²	473.14	386.22	0	323.23		
	参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考	
	バリアフリー化整備延長（六会日大前駅周辺地区）	k m	0.77	1.12	1.12	1.55		
	バリアフリー化整備延長（善行駅周辺地区）	k m	-	-	-	0.44		
	事業用地の取得面積	m ²	359.59	293.53	0	872.11		
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	バリアフリー化整備率（六会日大前駅周辺地区）	%	49.6	72.2	72.2	100.0		
	バリアフリー化整備率（善行駅周辺地区）	%	-	-	-	15		
	用地取得率	%	76	76	0	269		
	数値で表せない効果							
	車輛や歩行者が円滑に移動できる道路が整備されることにより、歩行者及び車輛の安全性が向上するとともに道路環境の快適性が向上する。 災害時の避難や緊急活動がしやすくなり、火災時の延焼拡大を抑止する効果があるなど、防災性の向上に寄与する。							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	56,620	280,960
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	51,940	281,122
	事業費(支出済額-②報酬合計)			37,440	266,667
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	0	14,500	14,455
	職員数(常勤 非常勤)			1.50 0.00	1.50 0.00
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)			13,829	13,751
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			671	704
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	4,680	-162
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			4,680	-162
	③不納欠損額			0	0
	④その他()			0	0
行政収益(事業収入) B	0	0	35,224	256,746	
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	35,224	256,746	
①分担金及び負担金 c			0	0	
②使用料及び手数料 d			0	0	
③国庫支出金			16,124	168,246	
④県支出金			0	0	
⑤その他()			19,100	88,500	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額			0	0	
収支差額(純費用)A-B E	0	0	21,396	24,214	
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位
	バリアフリー化整備率(善行駅周辺地区) F	%	%	%	%
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				18,730,666.67
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	420,619	0.00	425,105
	受益者負担率 (C+D)/A (%)			50.05	427,501
				0.00	56.40
					429,317
					0.00

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	用地取得に際し、権利者が特定できない土地や補償対象物の内容整理などもあり、地権者との交渉に時間を要し、当初計画どおりに執行できない路線があった。 現道の拡幅や歩道の設置には用地取得が必要となり、多額の事業費が必要になる。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	財源計画を見直すとともに、地権者との交渉を誠意を持って行い、円滑な執行を図った。 国庫補助金等の確保に向けて、国・県と積極的に要望を行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	現道の拡幅や歩道の設置には用地買収が必要となり、多額の事業費が必要になる。 用地取得に際し、地権者との交渉には時間を要することから、計画的な執行を行う必要がある。 国庫補助金等の特定財源の安定的な確保。
(4) (3)解決のための今後の取組	国の施策の動向に注視し、情報収集に努めるとともにさらなる国・県への要望活動を進めていく。 用地の取得状況をふまえた調査・検討を行い、必要に応じて事業計画の見直しを図りながら、円滑な執行を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの ○ オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	ア=300,000千円以上 ○ イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 ○ オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	なし

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>高齢者、障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができる生活環境整備を目指すため、バリアフリー化の対応が求められている。 通学路における児童の交通事故が多発しており、通学路の安全対策が求められている。 「防犯・交通安全対策の充実」として、歩行者の安全かつ円滑な通行の確保や、自転車利用者の利便性の向上を図るため、自転車走行空間整備への対応が求められている。 災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため無電柱化の推進が求められている。</p>	
	<p>バリアフリー化・通学路の安全対策・自転車走行空間整備・無電柱化等の取組は道路管理者の責務であるため、他市等においても同様の対策が行われている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>バリアフリー計画の策定にあたっては、郷土づくり推進会議との意見交換を実施した。 藤沢652号線道路改良事業については、周辺の自治会、商店街などで構成する「藤沢652号線道路整備検討会議」を開催し、意見交換を実施した。 通学路の安全性の確保を推進するため、学校、警察、道路管理者による「藤沢市通学路安全対策検討会議」を設置し、通学路合同点検を実施するなかで意見交換を実施した。 自転車走行空間整備にあたっては、「ふじさわサイクルプラン推進連絡協議会」との意見交換を実施した。</p>
	把握内容	<p>善行駅周辺地区のバリアフリー化事業や藤沢652号線道路整備について、「検討会」を設置し、路線ごとに課題・要望等の把握。（【善行】高木の撤去、手すりの設置、横断防止柵の設置、駅前広場のインターロッキング舗装等【藤沢652号線】自転車通行形態の再検討、藤沢本町東西自由通路及び西側改札の設置等） 通学路の危険箇所等の把握。（平成30年度は234箇所の要望） 自転車走行空間整備については、「ふじさわサイクルプラン推進連絡協議会」を開催し、課題・要望の把握。（藤沢駅辻堂駅線に矢羽根の設置等）</p>
	対応等	<p>善行駅周辺地区のバリアフリー化事業については、整備方針を善行地区の全体集会上に報告。 通学路の安全対策については、即効性のある対応が求められており、道路維持課や防犯交通安全課において道路区画線や啓発等による安全対策を実施。（234件中80件について対策済み） 自転車走行空間整備については、「藤沢市自転車走行空間のあり方」を見直し、平成29年度から工事に反映させている。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>市道の 신설や拡幅及び歩道の整備等により、安全な歩行空間を確保するとともに、歩道の段差解消等のバリアフリー化や自転車走行空間整備を行うことで、道路利用者の利便性及び安全性が向上し、一定の効果を果たした。</p>	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	<p>継続費として執行した「藤沢652号線歩道築造工事」及び「湘南ライフタウンバスターミナル整備工事」は完了したが、引き続き、市道新設改良費として通学路の安全対策、自転車走行空間整備、無電柱化及び道路のバリアフリー化にむけた取組を推進し、災害に強い都市基盤の整備を進めるとともに、地域の特性や要望等を踏まえた計画にするため、地域住民と意見交換を行いながら進める必要がある。 財源については引き続き、特定財源を確保しながら適切に執行する。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	一般市道の新設及び改良並びに歩道整備に係る設計に関する事	無	無	1	3
22	一般市道の新設及び改良に係る調査に関する事	無	無	1	2
24	踏切道の改良に係る調査に関する事	無	無		1
25	鉄道業者との協議に関する事	無	無		1
26	踏切道の改良に係る計画に関する事	無	無		1
27	一般市道に係る国・県・市からの照会及び要望に対する回答に関する事	無	無	1	1
31	国及び県からの補助金の事務に関する事	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2019.8.28
----	-------	----	-------	-----	-----------